

自動車リサイクルの高度化等に資する自主事業

〔採択結果〕

2019年6月

公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団

1、使用済自動車の解体段階におけるベースリサイクル率の実態調査

①業務委託事業者	一般社団法人日本 ELV リサイクル機構
②事業期間	(自) 2019年3月20日～(至) 2020年8月31日
③事業概要	樹脂部品及び金属系部品の解体段階でのマテリアルフローを大規模かつ詳細に把握する。具体的には、マテリアルリサイクルを視野に入れた 3R の高度化を目的とし、解体業界全体の概況に関する調査、解体・取り外し状況の調査、自動車部品の 3R に関するフローの作成、今後の自動車部品の 3R 向上に向けた課題の整理を行う。
④事業者決定方式と事業者決定理由	事業者決定方式：随意契約 事業者決定理由：一般社団法人日本 ELV リサイクル機構は、全国二千数百社の活動中の解体企業がある中で、約 500 社の会員を有している国内最大規模の自動車リサイクル業界団体であり、様々な業態・業務内容の企業にて構成されている。解体業者へのアンケート調査では、会員企業の協力により偏った業態・業務内容にはならず、目標値としているアンケート回収率の達成を見込むことが可能である。また、仕様で求めている車両解体数も会員企業の協力により円滑かつ確実に実施することが可能と考えられる。

2、CFRP 適正処理研究事業

①業務委託事業者	株式会社矢野経済研究所
②事業期間	(自) 2019年4月1日～(至) 2020年3月31日
③事業概要	自動車におけるCFRP(炭素繊維強化プラスチック)適用拡大に備えて適正なCFRP処理方法を構築するために、CF(炭素繊維)及びCFRPの基礎燃焼特性を把握するとともに、基礎燃焼特性の把握にもとづく実証試験を実施し、現存燃焼処理設備での燃焼処理の方向性を設定する。具体的には、CF及びCFRP基礎燃焼特性の把握(CF燃焼試験、CFRP燃焼試験)、模擬ASR中CFRP燃焼特性の把握を行う。
④事業者決定方式と事業者決定理由	<p>事業者決定方式：随意契約</p> <p>事業者決定理由：業務委託事業者である株式会社矢野経済研究所が加盟しているCFRP適正処理研究コンソーシアムは、CFRPの専門知識を有する以下の企業・団体により構成されている。これらの企業・団体の参画により、材料から処理まで一貫した体制での推進による十分な成果が期待される。</p> <p>(ア)株式会社矢野経済研究所：車載用CFRPの調査を含め、自動車リサイクルに関する調査及び実証業務を数多く行っている。</p> <p>(イ)日本化学繊維協会 ELC 委員会：CFRP材料メーカーから構成される業界団体であり、製造業者の視点から情報技術やサンプル提供及びアドバイスを実施。</p> <p>(ウ)JFEテクノリサーチ株式会社：ASR処理企業のグループ企業であり、実地に近いCFRP模擬燃焼試験アイデアを立案・実施。</p> <p>(エ)株式会社東レリサーチセンター：炭素繊維メーカーのグループ企業であり、基礎燃焼試験や燃焼メカニズムに関する分析・解析を実施。</p> <p>(オ)一般社団法人日本自動車工業会：CFRP部品を使用する自動車メーカーからなり、アドバイザーとしてサポート。</p>

3、Li-ion 電池適正処理施設調査

①業務委託事業者	株式会社ブライトイノベーション
②事業期間	(自) 2019年5月27日～(至) 2020年3月31日
③事業概要	車載用リチウムイオン電池(Li-ion 電池)の安全かつ適正な取り扱い及び処理が可能な施設を調査し、適正処理可能施設を拡大することにより、日本国内における適正処理可能性を高めることが求められている。本事業では、処理実証事前調査として①文献調査、②アンケート調査・対面調査、③調査結果まとめを実施することにより、全国の適正処理施設の潜在状況の調査を行う。
④事業者決定方式と事業者決定理由	事業者決定方式：一般競争入札 事業者決定理由：①Li-ion 電池の適正処理に関する専門知識を有すること、②文献調査、アンケート調査、対面調査を行う能力を有すること、③当財団の委託事業を的確に遂行するために十分な財務的基盤を有すること、④当財団の確定検査に対応できる能力を有すること、以上を事業者の適合条件として入札公告に示し、開札前に適合証明書の審査を行ったうえで開札を行い、株式会社ブライトイノベーションの入札金額が予定価格の制限の範囲内で最も低かった。

※上記は採択時の状況に基づく内容であり、内容に変更が生じることがあります。